

Vol.124

この数字はなんだ？

# ナンバー・ナンダー

ご参考資料

2017年8月14日

日本	の
2017年4-6月期	の
<b>実質GDP成長率</b> (前期比年率)	です

+ 4.0 %

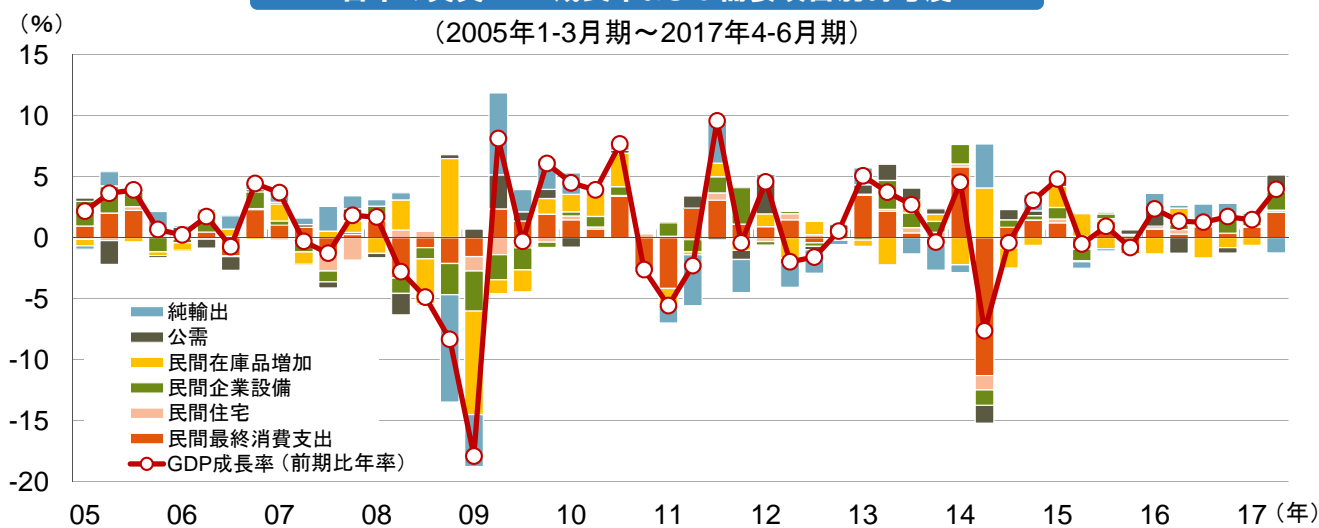
内閣府が8月14日に発表した2017年4-6月期の実質GDP(国内総生産)の1次速報値は、前期比年率4.0%増(前期比1.0%増)と、市場予想の年率2.5%増を大きく上回り、2015年1-3月期以来の高い伸びとなりました。今期のプラス成長で、2006年4-6月期以来11年ぶりの6四半期連続プラス成長となり、国内景気の回復基調が示されたと言えます。

項目別にみると、個人消費や設備投資が堅調に増加するなど、内需がGDPの伸びに大きく寄与しました。日本のGDPの約6割を占める個人消費は、自動車や家電製品の買い替え需要などを背景に、前期比0.9%増と高い伸びとなりました。また、好調な企業業績や高水準の企業景況感を背景に、設備投資は2.4%増となりました。このほか、2016年度第2次補正予算に盛り込んだ経済対策などにより、公共投資が5.1%増と大幅に増加しました。一方で、過去5四半期連続でプラスだった外需の寄与度は、アジア向け輸出が低調だったことや、好調な内需の影響で輸入が増加したことなどを背景に、マイナスに転じました。

国内景気の先行きについては、北朝鮮情勢など地政学リスクの高まりや海外経済の不透明感などのリスク要因はあるものの、日本銀行が先月公表した「経済・物価情勢の展望(展望レポート)」では、緩和的な金融環境の下での経済対策の効果などにより、2017・2018年度の実質GDP成長率見通しが上方修正されるなど、国内景気の堅調な推移が予想されています。足元の雇用環境の改善などを追い風に、内需をけん引役として、国内景気は今後も緩やかな回復が続くと期待されます。

## 日本の実質GDP成長率および需要項目別寄与度

(2005年1-3月期～2017年4-6月期)



(内閣府および信頼できると判断した情報をもとに日興アセットマネジメントが作成)

※上記は過去のものであり、将来を約束するものではありません。

■当資料は、日興アセットマネジメントが市況等についてお伝えすることを目的として作成したものであり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。なお、掲載されている見解は当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。